

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：上富良野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	318	農業就業者数	農業者数(人)	788	認定農業者	経営数(経営)	262
自給的農家数	5	女性	376	基本構想水準到達者	7	認定新規就農者		
販売農家数	313	40代以下	137	農業参入法人		集落営農経営		
主業農家数	227	※ 農林業センサスに基づいて記入。		特定農業団体		集落営農組織		
準主業農家数	26			※農業委員会調べ				
副業的農家数	60							

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1850.0	4560.0	—	—	—	6410.0
経営耕地面積	1773.9	4177.4	3558.9	16.2	566.4	—
遊休農地面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農地台帳面積	2274.0	4884.0	4865.0	0.0	19.0	7158.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	9	8	1	1	1	1	4	12
認定農業者	—	8	1	1	1	1	4	12
女性	—							
40代以下	—	1						1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,158 ha	6,261 ha	87.47 %
課 題	認定農業者等への担い手に農地の集積を促進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 50 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 通い作地など散在している農地の集約化を図り、効率的な営農を支援する。
活動計画	農業生産の基盤をなす優良農地の確保と保全、遊休農地や未利用地の発生防止など農地の利用調整を図る。また、規模拡大を図ろうとする認定農業者等が効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農用地の利用集積を積極的に推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	25年度新規参入者が取得した農地面積
	7.1 ha	0 ha	2.6 ha
課 題	農家数の減少や農業従事者の高齢化、後継者のいない農家が増加している中で、新規参入者の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.6 ha
活動計画	関係機関とともに、4月より新規就農者が農業経営に必要な基礎的知識、技術及び能力を習得するために特別専攻科への通学や研修受入れ農家による生産技術、経営管理能力や農家生活等の指導をサポートする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,158 ha	0 ha	0 %
課 題	農業者・従事者の減少や高齢化、後継者のいない農家の増加により、悪条件の農地で発生の恐れがあると考えられるので、農地パトロール等で未然に防止する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方:現状を維持し、遊休農地が発生しないように指導を実施する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	10月～11月	10月～12月
	調査方法	農業委員、事務局職員が年間を通して農地の状況を確認し、疑義がある農地について実施日に全員で調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,158 ha	2.76 ha
課 題	農地造成に伴う火山灰採取をした農地が復元されていない。 計画実行法人の倒産で、事業主体が曖昧となり復元が進まない。 許可権者(北海道)の主導のもと連携を図り、農地への復旧を目指す。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地の巡回を随時実施し、問題が発生した場合はその都度対応する。 10月～11月に農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入